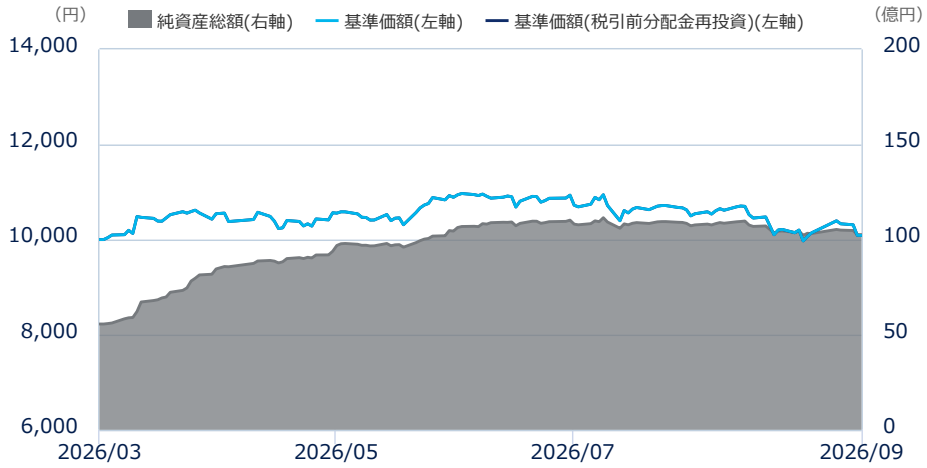
アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	10,087 円
純資産総額	102.62 億 円
設定日	2026年03月31日
決算日	年1回決算、原則毎年05月 15日 です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.63%	-7.68%	0.87%	-	-	0.87%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

資産構成比（実質組入比率）

株式現物	92.42%
株式先物	-
現金等	7.58%

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）

注：分配金情報は初回決算日（2027年5月17日）以降に表示されます。

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

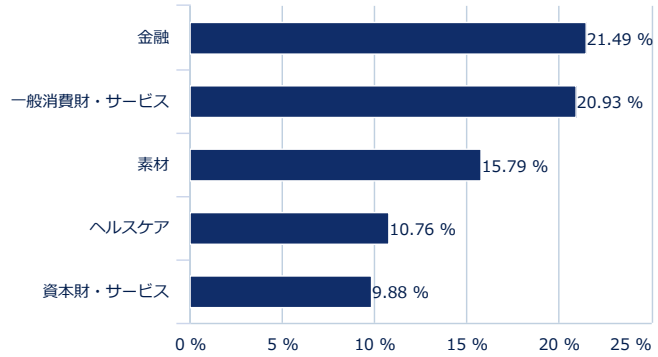
上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

「アムンディ・インド株式マザーファンド」の組入状況（純資産総額比）

組入上位５業種

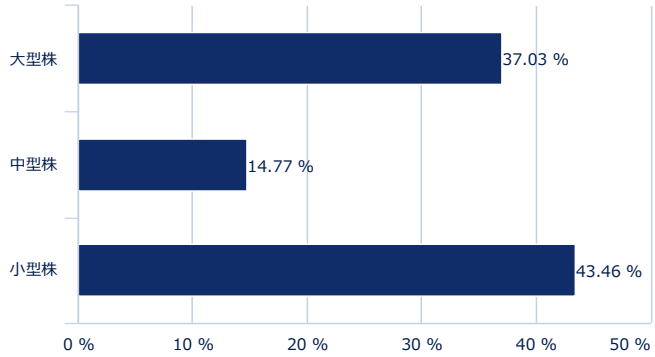


・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

組入銘柄数

52

規模別組入比率



・インド証券取引委員会（SEBI）にて、時価総額上位100位以上を大型株、101～250位を中型株、251位以下を小型株と定義しています。
・新規上場銘柄等、SEBIによる定義が確認できない銘柄については、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドが判断しています。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	規模種別	比率	銘柄概要
1	グラインドウェル・ノートン	資本財・サービス	小型株	2.91%	インドにおける研削用砥石のパイオニア。高性能プラスチック、セラミックスなど幅広い製品を提供。
2	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	ヘルスケア	大型株	2.90%	世界100ヵ国以上に高品質の医薬品を提供する製薬会社。ジェネリック医薬品（後発医薬品）にも強み。
3	コハンス・ライフサイエンス	ヘルスケア	小型株	2.87%	原薬の開発から商業化まで、医薬品の開発・製造を受託。米国とインドに施設を擁し、グローバルに事業展開。
4	サンバルダナ・マザーソン・インターナショナル	一般消費財・サービス	大型株	2.80%	自動車部品メーカー。自動車業界をはじめ、様々な業界の顧客に多様な製品とサービスをグローバルに提供。
5	アーバス・フィナンシャーズ	金融	小型株	2.55%	インドの住宅金融会社。都市周辺や農村部の低中所得層の顧客に住宅ローン他を提供。14の州で事業を展開。
6	スター・ヘルス・アンド・アライド・インシュアランス	金融	小型株	2.54%	保険会社。個人や法人向けに幅広い商品を提供。都市周辺部や農村部に対して保険サービス拡大を目指す。
7	デリバリー	資本財・サービス	小型株	2.52%	総合物流会社。インド全域をカバーし、全国規模のネットワークを構築。年中無休での配送を実現。
8	コタック・マヒンドラ銀行	金融	大型株	2.44%	インドの主要銀行の一角。インド全土を網羅する販売網に加え、海外にも進出、多様な金融ニーズに対応する。
9	インダス・タワーズ	コミュニケーション・サービス	大型株	2.42%	通信タワーの設置や管理を行う。インド全土にサービスエリアを拡大し、人々の日々の通信を支えている。
10	DLF	不動産	大型株	2.39%	インドの大手不動産開発会社。住宅、商業、小売施設などを展開。資材のリサイクルなど環境にも配慮。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

運用コメント

市場動向

9月のインド株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。規模別では、すべての規模で下落しましたが、小型株のパフォーマンスは相対的に中型株および大型株を上回りました。業種別では、すべての業種で下落しましたが、公益事業やコミュニケーション・サービス、生活必需品等の下落率が比較的小幅だった一方で、情報技術、一般消費財・サービス、金融の下落率は大きくなりました。

運用状況

当月、当ファンドの基準価額は下落しました。一般消費財・サービス、金融、素材、資本財・サービス等が基準価額に対してマイナスに働きました。ポートフォリオでは、銘柄選択の結果、一般消費財・サービス、素材、ヘルスケア等をオーバーウェイトとし、金融、情報技術、生活必需品等をアンダーウェイトとしています。

今後の運用方針

世界情勢の厳しさが増す中でも、インドのマクロ経済は引き続き堅調さを維持しています。2026年4月～6月期のGDP（国内総生産）の実質成長率は、安定した国内需要、力強さを増した投資活動、製造業全般の成長等が下支え要因となり堅調に推移しました。一方、西アジアにおける地政学的緊張が高まり、世界のエネルギー価格が急騰したことにより、新たなインフレリスクが発生しています。こうした圧力は国内の燃料費や物流コストに波及し始めており、足元ではCPI（消費者物価指数）にも反映されています。インフレ圧力が続く場合には、金融環境が引き締められる可能性があります。こうした中、膨大な人口と、依然として低い一人当たり所得を考えると、インドには長期的な成長の余地があるとみています。多くの国・地域で経済が減速する中、インドは引き続き、所得水準の向上によって消費、投資、そして全体的な成長が維持されうる数少ない国の一つとなっています。短期的な変動が続く可能性はありますが、インド経済の成長性と安定性は、引き続き、選別的な投資機会を提供しています。インドのような成長市場において、差別化された超過収益を創出するには、現地での綿密な調査とボトムアップの銘柄選択が依然として極めて重要であると考えます。

出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

主としてインドの金融商品取引所上場の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1.「アムンディ・インド株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場する大型株式と中小型株式に幅広く投資します。銘柄の組入れに際しては、割安度と成長性を勘案し、投資割合を機動的に変更します。

2. マザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、ファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜ お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	インド国立証券取引所の休業日、ボンベイ証券取引所の休業日、ムンバイの銀行の休業日および委託会社が指定する日のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みを受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2026年03月31日）
決算日	年1回決算、原則毎年05月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.848%（税抜1.68%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【支払方法】毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率1.00%を上限として乗じて得た金額とし、委託会社の報酬から支払うものとします。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税　等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
みずほ証券株式会社 ※	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

※ 一般社団法人日本STO協会に加入しています。

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。